

オバマ再選と東アジアの国際政治の展望

The Re-election of President Obama and the Future of East Asian Security

村田晃嗣
MURATA Koji

はじめに

2013年1月20日に、アメリカのバラク・オバマ大統領は二度目の大統領就任式に臨んだ。「変革」を訴えた4年前ほどの高揚感は、内外ともに見られない。何しろ、アメリカは1兆ドルの財政赤字を抱え、中国の台頭やアルジェリアでの事件のような中近東・アフリカでのテロ、イランの核開発など、内外の難問に直面している。オバマにとって、厳しい二期目が始まった。そこで、まずアメリカの内政、ついで外交、特にアジア外交について論じてみたい¹。

内政

周知のように、2012年11月6日の大統領選挙では、選挙人の獲得数でこそ大差であったものの、得票率では1%ほどの僅差であった。では、なぜ激戦になったのか。そして、僅差とはいえ、なぜオバマが勝利したのか。

まず、激戦の理由である。何といても、長期にわたる景気低迷である。これは直接には2008年9月のリーマン・ブラザーズ倒産に端を発するものであり、すべてをオバマ政権の責任に帰することは公正ではない。だが、オバマが掲げた「変革」への期待が大きかっただけに、その後も景気の低迷が長期化したことに、反動としての失望は一層大きかったと言えよう。つまり、4年前にはオバマとは誰かが争点であり、今回は彼が何をしたかが争点

だったのである。黒人に対する根強い人種的偏見や、ホワイトハウスの若いスタッフたちの左派的な政策やイデオロギーへの反発が、これに重なった。

では、なぜオバマは勝利したのか。投票直前に失業率が若干改善し、景気回復の兆しが見えたことが大きい。代替エネルギーとしてのシェール・ガスへの期待も高まっている。原油生産でも、やがてアメリカは世界一になりそうである。「サウジ・アメリカ」とすら言われる。さらに投票直前にハリケーンが東海岸を襲い、オバマは大統領としてリーダーシップを発揮する機会を得た。

他方、共和党のミット・ロムニー候補には弱点が多かった。アメリカ社会で格差が広がる中で、ロムニーは個人資産が150億円から220億円（推定）と、完全な「勝ち組」であったことは、その最たるものであろう。また、共和党内で勝つためには党内右派に迎合しなければならないが、そのままでは本選挙で浮動票を獲得できない。そのため、共和党候補者の言動に一貫性が欠けるといえる問題もある。

かつて、民主党は1980年、84年、88年と三度も大統領選挙に敗れた。80年と84年の共和党大統領候補ロナルド・レーガンがそれほど魅力的だったからであり、88年もその恩恵を被って副大統領のジョージ・H・ブッシュが当選した。他方で、1970年代以降の民主党は左傾化しすぎ、中道の浮動票を失ったのである。逆に、共和党は2008年と12年と二度続けて大統領選挙に敗れた。今度は共和党が右傾化しすぎて、中道の浮動票を失っている。また、共和党には、ヒスパニック人口の急増は構造的な不利となるかもしれない。16年に共和党は三度敗れるのか、それとも、右傾化の弊害に気づいて軌道修正できるのかが、大いに注目される。

さて、再選を果たしたオバマだが、いくつもの難題に直面している。

第一に、財政問題である。年初に何とか「財政の崖」転落は回避できたものの、アメリカが非常に厳しい財政状況にあることに変わりはない。国防予算の大規模削減も避けられない。第二に、人材の問題である。国務長官にジョン・ケリーが、国防長官に共和党からチャック・ヘーゲルが起用された。いずれも安定感のある人事である。しかし、各省庁で局長級の次官補レベルまで人事を埋めていかなければならない。そして第三は、「分割政府」状態

の継続である。下院では依然として野党・共和党が多数を制しているのである。さらに、先述の経済的格差の拡大や、ヒスパニック人口の急増など、社会構造の流動化や激変が、アメリカの政治をさらに不安定にしている。

実は、これらの問題は日本の政治にも該当する。日本の財政状況もきわめて深刻である。だからこそ、消費税率の引き上げと社会保障の一体改革が試みられた。また、先の衆議院総選挙で自民党が大勝したものの、多くの新人議員を抱え人材の育成は今後の重要課題である（たとえば、自由民主党青年局のメンバーは三倍以上に膨れ上がった）。その上、アメリカの「分割政府」状態は日本の「ねじれ国会」に当たる。そして、内政の安定なしに力強い外交を展開できない点でも、二つの民主主義国は一致している。

アジア外交の行方

さて、次いでオバマ政権の外交、とりわけアジア外交の課題について論じてみよう。

2001年9月11日の同時多発テロ以降、ジョージ・ブッシュ政権下のアメリカは「テロとの戦い」を続けてきた。象徴的に言えば、1989年11月9日のベルリンの壁の崩壊が、冷戦の終焉の始まりの日であった。とすれば、119から911の期間は、アメリカにとっても世界にとっても、東の間の「戦間期」であったことになる²。

だが、ブッシュ政権はアフガニスタン戦争、イラク戦争と二つの大きな地域戦争を中東で戦い、疲れ果てて退陣した。そこに、オバマが「変革」を訴えて登場したのである。ヨーロッパはオバマ登場に熱狂し、オバマはまだ実績のないままにノーベル平和賞を受賞した。そのオバマによれば、アフガニスタン戦争は「必要な戦争」であり、イラク戦争は「選択の（余地のあった）戦争」であった。再選をめざすオバマ大統領は、2011年末には米軍をイラクから完全撤収し、アフガニスタンについても2014年に米軍を完全撤収する旨を表明している。

中東でのアメリカの軍事プレゼンスを整理する中で、オバマ政権が逆にプレゼンスの強化を図っているのがアジア太平洋地域である。つまり、911以

後 10 年を経て、アメリカは中東からアジアへ回帰しようとしているのである。オバマは「リバランス」という表現を、しばしば用いている。

アメリカのアジア回帰には三つの理由があろう。第一に、積極的な理由として、アジア太平洋地域が世界で最もダイナミックに経済成長している地域だからである。第二に、消極的な理由として、他に行き場所が少ないからである。血なまぐさい中東での軍事的関与の度合いは下げたいし、ヨーロッパは経済的混乱の最中にある。そして第三に、アジア太平洋地域には、グローバルな軍事・経済の両面で、アメリカに挑戦しうる可能性のある唯一の国・中国が存在するからである。

さて、その中国が日本を抜いて世界第二の経済大国となったことが、2011 年には統計上確認された。日本が当時の西ドイツを抜いて世界第二の経済大国になったのは、1968 年であった。小説家の司馬遼太郎が『坂の上の雲』の連載を『サンケイ新聞』（当時）に開始したのも、この年である。日露戦争の頃のように、日本は再び「坂の上の雲」に手をかけようとしていた。ただし、今度は軍事的手段によってではなく、経済的手段によってである。この 1968 年は、日本にとって明治維新から 100 年目に当たり、2011 年は、中国にとって辛亥革命から 100 年目に当たる。両国とも近代化に着手してから一世紀で世界第二の経済大国に登りつめたことになる。

しかし、日中両国のパラレル・ヒストリーはそこまでである。一方で、日本はこのままでは世界第三の経済大国からもやがて転落しよう。インドやブラジル、インドネシアなどが人口を急増させ、経済成長を遂げようとしている。

他方、経済成長が鈍化したとはいえ、中国の経済成長率は年平均 7% の水準にあり、これが維持されるなら、2025 年ごろには名目の GDP でアメリカすら抜いて世界一の経済大国の地位に達する。もとより、この差は、日本人と中国人の資質や努力によるものではない。中国の人口規模が日本の 10 倍であり、中国の国土面積がわれわれの 25 倍だからである。つまり、政治学や経済学の複雑な問題というよりも、算数の単純な問題と言えよう。

ところが、その 2025 年前後には、中国の人口に占める高齢者（65 歳以上）の比率が現在の 11% から 14% に達し、中国は高齢化社会（高齢者の比率が 7% 以上）から高齢社会（同 14% 以上）に達する見込みである。時を同じく

して、労働力人口、さらに総人口も減少に転じると予測されている。この趨勢は30年に及ぶ「一人っ子政策」の帰結でもあり、容易には修正できない。日本が高齢化社会から高齢社会に転じたのは1994年（阪神淡路大震災の前年）であり、総人口が減少に転じたのは2009年である。世界第二の経済大国の地位獲得から高齢社会への移行までの期間が、日本の場合は26年、中国の場合は14年となる。人口減少や高齢化、さらに、貧富の格差や資源の枯渇、環境破壊といった内なる問題を乗り越えて、中国はさらに成長できるであろうか？

つまり、われわれはアジア太平洋地域で二つの大きな潮流に直面している。一つは過去から現在に至るもので、アメリカのアジア回帰である。もう一つは、現在から近未来に至るもので、中国の急速かつ不安定な興隆である。中国の暴発や内部瓦解を防ぎながら、より責任ある安定的な国際秩序に招き入れるためには、アジア太平洋地域におけるアメリカの継続的なプレゼンスが必要不可欠なのである。シンガポールの元国連大使キショール・マツバニが指摘するように、「100年後にアメリカがアジアにとどまっているか否かは誰にもわからないが、1000年後にもまちがいなく中国はアジアにいる」。だからこそ、この地域でのアメリカのプレゼンス維持を、日本は周到に確保しなければならない。

相対的な国力の低下に鑑み、日本単独ではアメリカをアジア太平洋地域で支えることはできない。まずは、日韓関係の回復と強化が喫緊の課題であろう。幸いに、日韓両国でも指導者が交代した。2015年の日韓国交正常化50周年を念頭に、着実に関係改善に努めなければならない。さらに、オーストラリア、東南アジアとも連携してマルチの枠組みでアメリカを支え、中国を協力の輪に招き入れなければならないのである³。1979年の中越紛争以来、国家間の武力紛争が発生していないことが、東アジアの経済成長を可能にしたという、単純だが重要な事実を、この地域の諸国は決して忘れてはならない。

こうした中長期的な戦略外交を展開するには、日本の内政の安定が重要であることは言うまでもない。安倍首相は早い時期の訪米と日米首脳会談を望んでいるが、アメリカ側の国内政治事情からすると、少し調整に時間を要しよう。焦る必要はない（安倍訪米は2013年2月末の予定）。懸案の普天間

問題も2014年の名護市長選挙、沖縄県知事選挙を待たなければ、大きくは前進すまい。また、環太平洋経済連携協定（TPP）は、アメリカを軸にした国際経済協力をアジア太平洋地域に維持する上で、それこそ戦略的に重要な課題だが、日本政府・自民党としては、7月の参議院選挙を乗り越えなければ、個別品目をめぐる議論はしづらい政治的事情もある。この参議院選挙で「ねじれ国会」を解消できれば、安倍長期政権も視野に入ってくる。

とはいえ、2014年11月の中間選挙後は、オバマ大統領のレイムダック化が急速に進む。焦らず、しかし、着実に日米関係を改善・強化することが、オバマ政権にとっても安倍政権にとっても、重要な課題となる。

アメリカは衰退するか？

かつて20世紀は「アメリカの世紀」と呼ばれた。今や中国の台頭が語られて久しい。その背景には、アメリカの国力の相対的低下という認識がある。アメリカ衰退論は、過去に何度も語られては消えていった。しかし今回は、中国など、アメリカ以外の国々の台頭と、ヨーロッパや日本など、アメリカの同盟諸国の混乱が重なって、アメリカ衰退論はより現実味を帯びているようにも見える。

例えば、ユーラシア・グループ（アメリカのコンサルティング会社）社長のイアン・ブレマーは今日の世界を「『Gゼロ』後の世界」と呼び、多くの者が拒否権をもち、誰もリーダーになれない状況として分析している。ジャーナリストのトーマス・フリードマンと国際政治学者のマイケル・マンデルバウムも、『かつての超大国アメリカ』という刺激的なタイトルの共著を出版し、グローバリゼーション、IT革命、財政赤字、地球規模の諸課題という「ビッグ・フォー」の大問題にアメリカが直面している、と指摘している⁴。

はたして、アメリカは今度こそこのまま衰退していくのか。

おそらく、そうではあるまい。前回は指摘したように、ヒスパニック系を中心とした人口の増大（ヒスパニック系は2030年には人口の3割を占めると見られ、アメリカの総人口は現在の3億人強から2050年には4億人にな

ると推定されている) やシェール・ガスなどの豊かな天然資源、社会の開放性と多様性などを考慮すると、やはりアメリカには途方もない潜在力がある。アメリカ衰退論が折々に期待も込めて内外で語られることから、アメリカは自らの問題に向き合い改善を図ってきた。10年ほど前は「アメリカ一極支配」、今度は「アメリカ時代の終わり」と、アメリカを過大評価するのも過小評価するのも危険なのである。

アメリカ衰退論とともに語られることの多いのが、大統領のリーダーシップの低下である。アメリカの大統領といえば、リーダー、権力者の代名詞のように聞こえるが、例えば、19世紀を通じて誰もが名前を知る米大統領はエイブラハム・リンカーンぐらいのものであろう。ある歴史家は19世紀半ばまでの歴代大統領を「知的小人」と揶揄した。そもそも、アメリカ合衆国憲法の第一条は議会に関するものであって、大統領についてではない。

20世紀を通じて、アメリカの大国化と行政の拡大、そして再三の対外戦争への関与の結果、大統領の権限と威信が増大していったのである。リチャード・ニクソンに至っては、「帝王的大統領」とすら呼ばれた。とすれば、国際社会でのアメリカの国力の相対的低下に伴って、大統領のリーダーシップにも翳りが見えるのは当然であろう。そして、大統領のリーダーシップの低下がアメリカの国力低下に拍車をかけている。

では、リーダーシップとは何か。これはアメリカのみならず日本でもしばしば問われる、重要で困難な問いである。実は、国際リーダーシップ学会まで存在するが、リーダーシップの定義や条件について、研究者の間で明確なコンセンサスはない。

しかし、一つだけ確実なことは、リーダーシップがフォロワーシップを前提にしており、両者が対概念だということである。男性が妻なしには夫になれず、大人が子供なしには親にならないように、いかなる政治家もフォロワーなしにはリーダーになれない。リーダーシップの低下は、実はわれわれフォロワーの側の質の低下であるという自覚を欠いたリーダーシップ論は、甚だ危うい。国際政治におけるアメリカのリーダーシップの低下を憂いるなら、同盟国としてのフォロワーシップのあり方を再吟味しなければならない。また、大統領や首相のリーダーシップの欠如や低迷を批判するなら、

フォロワーとしてどう判断しどう行動してきたかを、まず自問しなければならない。けだし、アメリカについて考えることは自らを振り返る作業でもある。「一国についてしか知らない者は、実はその一国についても知らない」というアレクシス・ド・トクヴィルの警句が改めて想起される。

日米関係の課題

安倍首相の訪米時期が遅れたことで、オバマ政権の対日軽視ではないかと危惧する声も一部にあるようである。しかし、オバマ政権も二期目になったばかりの移行期である。訪米時期のわずかな差は、本質的な問題ではない。アメリカを過大評価するのも過小評価するのも危険だが、アメリカの対日姿勢に一喜一憂するのも成熟とはほど遠い。むしろ、日中関係の緊張や北朝鮮の核実験を受けて、東アジアの安全保障環境について共通認識をもつ、よい機会になりそうである。

訪米の時期よりも重要なことがある。それは、安倍首相が最初の外遊先に東南アジア諸国を選んだことである。アルジェリアでの不幸な事件のために、日程は途中でキャンセルされたが、これは明らかに祖父・岸信介首相を意識してのことであろう。岸首相も東南アジア諸国を歴訪して「アジアの中の日本」という地位とイメージを固めた上で訪米し、アイゼンハワー大統領との日米首脳会談で「日米新時代」の到来を謳った。その成果が日米安全保障条約の改定（1960年）であった。

日本外交にとって、アジアかアメリカは二者択一の問題ではない。答えはアジアもアメリカでもある。一方で、アジアで孤立する日本では、アメリカにとって同盟国としての価値が低い。他方で、アメリカと疎遠な日本では、アジア諸国にとっても信頼に足りない。日本の対アジア外交と対米外交は、密接に連動している。中曽根康弘首相も最初の外遊先に韓国を選び、その後に訪米してレーガン大統領と「ロン・ヤス」の信頼関係を築いた。安倍氏も最初に政権を担った折には、中国、韓国を歴訪して、近隣諸国との関係改善を図った。これが外交の王道であろう。この王道から顕著に逸脱したのが、小泉純一郎首相で、ジョージ・W・ブッシュ大統領と個人的な信頼関係を築

いて、「黄金時代」と呼ばれるほど日米関係を強化しながら、中国や韓国など近隣諸国との関係を大きく損なった。

さて、安倍首相の訪米に話を戻そう。まずは、首相と大統領の信頼関係の確立が急務である。オバマ大統領が相対する日本の首相は、安倍氏で実に5人目となる。なかには「トラスト・ミー」と約束しながら大きな失望を招いた首相もいる。また、一方は保守的な世襲政治家、他方はリベラルな史上初の非白人大統領である。何もいきなり意気投合する必要はない。両者が実務的にできることとできないことを精査し、短期、中期、長期のタイムテーブルに位置づける作業を重ねるべきであろう。

先述のように、TPPの参加問題は、参議院選挙の帰趨を見据えなければならぬかもしれないし、普天間基地の移設問題も地元の選挙を経なければ、軽々に「トラスト・ミー」を連発できない。日本側にこうした国内事情があるように、アメリカ側にも様々な国内事情があろう。河野談話や村山談話の見直し、近隣諸国のみならずアメリカのリベラルな世論に与える影響も、冷徹に計算しなければならない。日米双方が相手側の国内政治や世論への感受性を高めることが、グローバル化の進む世界で同盟関係を維持する要諦である⁵。他方、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の改定など、同盟強化の努力も進めなければならない。

さらに、日韓関係の再構築が、日米関係の維持・強化に不可欠である。アメリカはアジア回帰しようとしているが、財政、内政、人材の制約を負っている。10年、20年の中長期的な観点からアジア太平洋地域でのアメリカのプレゼンスを確保するには、日本のみならず韓国、さらにはオーストラリアや東南アジア諸国との多角的な連携が必要である。そして、そうした多角的で中長期的な戦略外交を展開するには、繰り返すが、日本の内政の安定が不可欠なのである。まずは、来るべき7月の参議院選挙が、その試金石となる。そこで「ねじれ国会」が解消できれば、政局の長期安定が視野に入ってくる。もとより、民主党やいわゆる第三極が有為の人材を育て政策を練ることで、自民党に常に一定の緊張感を与えることも、日本の民主主義と日米関係にとっても、重要であろう。

最後に、人材と言えば、日米関係を支える人材も重要である。ケリー新国

務長官は有能だが、前任者のヒラリー・クリントンほどの対日人脈や経験を持たない。さらに、クリントン前國務長官の下でアジア外交を実務レベルでとりまとめたのが、カート・キャンベル國務次官補（東アジア太平洋問題担当）であった。キャンベルはビル・クリントン政権でも国防次官補代理を務めた、クリントン夫妻の側近である。キャンベルもほどなく退任するが、その後継者がクリントンとキャンベルのような信頼関係を、ケリーとの間に構築することは、決して容易ではない。

もとより、今のアメリカで日米関係に特化した専門家やエリートを育成することは、現実的ではない。かつてマイク・マンズフィールド駐日米大使は、日米関係を「世界で最も重要な二国間関係」と呼んだが、今やその呼称は米中関係に該当する。それでも、日本の経済的・技術的潜在力と地政学的な位置を考えれば、日米中関係は「世界で最も重要な三国間関係」である。日米中関係をはじめアジア太平洋地域に広く深く配慮できる国際関係の専門家の育成に当たるべきである。

日本の側でも、アメリカ研究を一層促進しなければならない。上述の日米中関係の重要性やアメリカ社会でのヒスパニック人口の増大に鑑みれば、今後のアメリカ研究には、英語のみならず中国語やスペイン語の素養も求められるかもしれない。日米ともに、戦略的な人材育成と地域研究の促進が必要になっている。

(2013年2月15日記)

註

¹ 米大統領選挙の最新の分析については、例えば、拓殖大学海外事情研究所編『海外事情』2013年1月号の「特集＝米国内政治の展望」を参照。

² James Goldgeier and Dereck Chollet, *America Between the Wars: From 11/9 to 9/11* (NY: PublicAffairs, 2008).

³ 国際情勢の長期的なトレンド分析については、イアン・ブレマー（北沢格訳）『「Gゼロ」後の世界——主導国なき時代の勝者はだれか』（日本経済新聞出版社、2012年）、『外交』2013年1月号の「特集 2032年『未来予測』を超えて」などを参照。

4. プレマー、前掲。トーマス・フリードマン、マイケル・マンデルバウム（伏見威蕃訳）『かつての超大国アメリカ——どこで間違えたのかどうすれば復活できるのか』（日本経済新聞社、2012年）。
5. この点については、『ニューズウィーク日本版』2013年2月12日号の特集「なぜ日本は誤解されるのか」を参照。

